

平成 29 年度第 3 回(第 57 回)CPDプログラム委員会議事録

日 時 : 平成 29 年 12 月 6 日 (水) 15:00~17:00

場 所 : 森戸記念館 第 3 会議室

出席者 (順不同・敬称略) :

高木真人委員長、湯本公庸委員、田中良彦委員、田中ひろみ委員、八坂保弘委員、
小澤郁夫委員、境大学委員、高田英治委員、石川善信委員、尾崎章幹事
オブザーバ : 須藤亮会長、広崎膨太郎前会長

配布資料

資料 3-1	平成 29 年度第 2 回 (第 56 回) CPDプログラム委員会議事録 (案)
資料 3-2	第 13 回(平成 29 年度第 2 回) CPD運営委員会議事録
資料 3-3	平成 29 年度第 2 回CPD協議会シンポジウム準備状況
資料 3-4-1	CPD協議会Web ページの変更 (案)
資料 3-4-2	CPD協議会の紹介資料 (草稿)
資料 3-4-3	学協会関係のCPD状況調査について
資料 3-5-1	日本工学会の在り方検討委員会(経過報告)
資料 3-5-2	人材教育に関する話題提供

議事

1. 前回議事録の確認

- 資料 3-1 により、前回の議事録確認を行った。特段の修正・コメントが無く、本議事録は承認された。

2. CPD協議会運営委員会報告

- 資料 3-2 により、CPD協議会運営委員会の議事内容が紹介された。
 - 新規の ECE プログラムとして、「産総研 IoT プログラム」、「エレキイノベーション人材 ECE プログラム」の検討が進められている。
 - 「日本機械学会のメンバー復帰の件」、「オープンイノベーションの議論」、「CPD と ECE の連携・合併の可能性」などについて意見交換が行われた。

3. 平成 29 年度第 2 回シンポジウムについて

- 資料 3-3 により、今年度第 2 回目のシンポジウムを 12 月 22 日 14 時から開催すること、そのプログラムについて委員長から説明した。
- 開催まで 2 週間余りであり、各委員の周辺にも積極的に声掛け頂くようお願いした。

4. 今年度の活動について

1) 協議会 Web ページの改善

- 資料 3-4-1 により、現在は空欄の「CPD活動事例」のページと掲載数が少ない「リンク」ページの改善について、幹事から提案を行った。
- これについて以下のようなコメントがあった。
 - カテゴリーの問題なので、シンポジウム報告と内容が重複しても構わない。
 - 協議会会員の各学協会のリンクを掲載することで工学会のアピールにもなる。
 - CPDプログラムがポータルサイトで検索できる学協会については、その旨コメ

ントを付けると良い。

- 学協会のCPD関連サイトの中には会員専用のももあり注意が必要である。
- 事務局の場をお願いすることも可能ではないか。
- 幹事と事務局で、各学協会の確認を取りながら変更作業を進めることとした。

2) CPD活動のPR戦略

- 資料3-4-2により、CPD協議会の紹介とCPD活動のPRを行う際に使用できる資料の草案について、幹事から提案を行った。
- これについて以下のようなコメントがあった。
 - 紹介しただけで終わらないよう、目的を明確にする必要がある。
 - 先ずは協議会の存在を認知してもらうこと、次に産業界でのメリットを訴求することが目的になるのではないか。
 - 産業界も分野によってニーズが異なるので工夫が必要。
 - 受講者の体験談を載せるとメリットの訴求が出来るのではないか。
 - 技術者の継続教育の必要性は経営層にもアピールできると思われるが、学会として体系を立てて取組んでいる姿が見えることが必要。
 - 先ずは、作って認知度を上げることから始めることで良いのではないか。
 - 現在のニーズにマッチするような事例があると良い。
 - 広報委員会との連携も考えたい。
 - 「在り方検討委員会」にも報告できると良い。
 - 産業界から発信しづらいことも学会からであれば可能ではないか。
 - 理学系は学術会議でまとまるが、工学系はまとまりが良くない。学会連携の仕組みが働いていないところが問題。
- 今年度中に一度まとめることを目標とし、引き続き、委員各位から気付き事項をコメント頂くこととした

3) 学協会関係のCPD状況調査について

- 資料3-4-3により、原子力学会で検討している、他学協会のCPD制度の取組状況調査について、高田委員から調査計画、調査事例の説明とCPD協議会への協力依頼があった。
- これについて、以下のような意見交換・コメントがあった。
 - 国交省、農水省関係の学協会はCPDが盛んだが、総務省、経産省関係はあまり熱心でない。
 - 前回議論の3番目のカテゴリ（業界の認知度が低く国家資格との連動も無い）を1番目のカテゴリ（企業・顧客が有用なものと認知している）に近づけるにはどうしたらよいか。春のシンポジウムで紹介されたドイツのマイスター制度などあるが、その価値が認められる必要がある。
 - 受講者は、知識を求めておりそれ以外（ポイント）はメリットを感じていない。
 - 学会参加費の割引などのメリットが付与できると良い。
 - 電気学会では書籍の割引を実施している。
 - 照明学会の資格は公的なものではないが、業務上の必要性が認知されている。
 - 情報処理学会では、資格制度を開始している。一度話を聞いてみてはどうか。
 - 原子力は一時オープンになる雰囲気があったが最近はまだ閉じてきている印象がある。原子力学会だけでなく関連学会を含めた原子力分野でのCPDを考えてはどうか。電気や機械の人材が不足していないか。
 - 原子力学会では、2年前にCPD登録を再開し証明書の発行を始めた。まだ、会員

外まで手を広げるに至っておらず、認知度も学会内に限られる。

- CPD協議会会員外も調査したいが、まずは協議会内で協力頂けるところをお願いしたい。
 - アカデミア側の会員にとってのCPDのメリットは何か。学会員の半分はアカデミアなのでそちらの視点も必要。
 - 土木学会は資格と連動しているので、大学の先生もCPDに取り組んでいる。
 - 専門学校がCPDポイントを申請されている例もある。(学校側に登録)
 - 労働衛生コンサルタント業界にもCPDポイント制度がある。
 - 海外では大学と企業の密着度が違う。特に安全工学の分野では、大学の先生が3年間程度現場入って仕事をしている。大学と現場の両方を経験した人をそれなりに評価している。そこまで踏み込まないといけないのではないかとということで、安全工学会でも検討を始めている。講演会を聴いてCPDポイントを獲得するだけでは、本来の目的は達せられないのではないかと。
- 可能な学協会については、次回の委員会(3月頃)を目途に、調査に協力頂くこととした。

5. その他

1) 日本工学会の在り方検討委員会(経過報告)

- 資料3-5-1-1~4により、「日本工学会の在り方検討委員会」の検討状況について、高木委員長から説明があった。
- CPD協議会も整理を進めて、産業界、学术界等の意見を聴くと良いのではないかと。まずは、日本工学会内の意見を聴いて、外部はその延長で考えてはどうか。

2) 人材教育に関する話題提供

- 資料3-5-2により、高木委員長から話題提供があり、以下のような意見交換・コメントがあった。
 - 日本工学会の定款にある「工学及び工業の進歩発展に寄与する」という目的には産業界との連携が前提とされているのではないかと。
 - CPD協議会発足のきっかけとなった第2期科学技術基本計画に比べ、現在の第5期科学技術基本計画では人材に対する要求が多様化している。但し、人材育成を学会に期待しているとは書いていない。
 - 管理や経営など専門でないことも含めて継続的に研鑽することに価値があるという、CPDの価値を認知する働きかけが出来ないかと。
 - 日本工学会でも部門構成見直しの議論あり。工学アカデミーでは既にMOT(技術経営)のカテゴリがある。工学のスコープを広げていくことも考えられる。
 - アカデミックな先端研究とこれをイノベーションに持っていく機能の両方があると良い。体系化も含めて取り込んでいくことが良いのではないかと。
 - 産業界はイノベーションの受け入れに抵抗は無い。色々なプロジェクトにおいてもキーワードになっている。但し、イノベーションを手法として取組んでいるかは疑問である。
 - 電気学会でも技術分野が専門的・縦割りになるので、横の連携を良くしようという意見がある。

3) 次回

- 次回の委員会は3月頃に予定。別途日程調整を行う。

以上